

## Working for the Climate: Green Energy Job Creation 温暖化防止のために働く — 自然エネルギーで雇用創出

2009年、グリーンピースはオーストラリアのInstitute for Sustainable Future (持続可能な未来研究所) にモデリングの開発と予測を依頼し、調査レポート『自然エネルギーで雇用創出 (Working for the Climate)』を作成した。

グリーンピースは2008年、「原子力発電の段階的廃止と化石燃料消費の大幅削減をしながら、2050年までに世界の温室効果ガス(主にCO<sub>2</sub>)の排出量を半減、OECD諸国は80%削減」を実現するための『エネルギー[r]eポリューション(以下ERシナリオ)』を発表した。このERシナリオでは、大幅な省エネルギーと、自然エネルギーの9倍増が技術的にも資金的にも可能であり、それにより危険な地球温暖化を回避できることを示した。

今回の『自然エネルギーで雇用創出』レポートは、ERシナリオがどのくらいの雇用を創出するか、そしてそれは国際エネルギー機関の『世界エネルギーアウトック2007』の中で示されているエネルギー供給の「現状維持シナリオ」と比べてどうか、世界全体における発電関連の雇用創出、危険な温暖化を防ぐことができるかなどを予測し比較したもので、その結果以下のことが結論づけられた。

### 2030年時点で世界全体において

- 「ERシナリオ」では今後20年間で新たに200万人の雇用を創出し、発電部門全体で1,130万人の雇用が確保される。
- それに対し「現状維持シナリオ」では、発電部門全体で2010年～2030年の間に50万人の雇用を失うことになる。
- 「ERシナリオ」を実現する政策があれば、2030年には全世界で自然エネルギー発電とエネルギー効率向上のために800万人の雇用が確保でき、この数は「現状維持シナリオ」の3倍となる。

### 2030年時点の日本において

- 「現状維持シナリオ」では発電部門全体で14.5万人の雇用が確保されるが、「ERシナリオ」ではそれより約10万人も多い24.7万人の雇用を確保できる。
- 「現状維持シナリオ」では、自然エネルギー発電部門における雇用は5.5万人にすぎないが、「ERシナリオ」ではそれより10万人も多い15.5万人の雇用が創出される。

表1: 世界全体における発電部門の雇用の変化

	参照シナリオ			[R]EVOLUTIONシナリオ		
	2010	2020	2030	2010	2020	2030
雇用数 [単位:100万人]						
石炭	4.65	3.16	2.86	4.26	2.28	1.39
ガス	1.95	2.36	2.55	2.08	2.12	1.80
原子力・石油・ディーゼル	0.61	0.58	0.50	0.56	0.31	0.13
自然エネルギー	1.88	2.41	2.71	2.38	5.03	6.90
エネルギー効率関連の雇用	0	0	0	0.1	0.7	1.1
<b>総雇用数</b>	<b>9.1</b>	<b>8.5</b>	<b>8.6</b>	<b>9.3</b>	<b>10.5</b>	<b>11.3</b>

※エネルギー効率関連の雇用数は参照シナリオの追加分のため低く見積もられている

表2: 日本における発電量の変化

	参照シナリオ			[R]EVOLUTIONシナリオ		
	2010	2020	2030	2010	2020	2030
発電量 [単位:TWh]						
石炭	288	312	349	187	167	151
ガス	308	323	375	321	398	413
原子力・石油・ディーゼル	475	521	552	475	341	181
自然エネルギー	113	132	155	131	233	347
<b>総発電量</b>	<b>1,185</b>	<b>1,288</b>	<b>1,430</b>	<b>1,114</b>	<b>1,138</b>	<b>1,092</b>
<b>CO<sub>2</sub>排出量 - 発電部門 [単位:100万トン]</b>	<b>468</b>	<b>410</b>	<b>414</b>	<b>381</b>	<b>319</b>	<b>277</b>

表3: 日本における発電部門の雇用の変化

	参照シナリオ			[R]EVOLUTIONシナリオ		
	2010	2020	2030	2010	2020	2030
雇用数 [単位:1,000人]						
石炭	36	31	31	23	20	20
ガス	12	6	9	15	13	9
原子力・石油・ディーゼル	55	56	49	52	22	13
自然エネルギー	37	43	55	65	132	155
<b>エネルギー効率関連の雇用</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>16</b>	<b>26</b>	<b>50</b>
<b>総雇用数</b>	<b>140</b>	<b>136</b>	<b>145</b>	<b>171</b>	<b>214</b>	<b>247</b>

※雇用数はそれぞれの発電部門での直接的な雇用(建設、製造、運転、維持・管理、発電に関する燃料運搬)のみで計算している

このような雇用効果は、積極的な温室効果ガス削減への政策導入と目標設定によってのみ可能となる。したがって、日本政府は以下のことを実行する必要がある。

- 12月に開催されるコペンハーゲンでの国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議(COP15)において、2015年までに温室効果ガスの排出を頭打ちさせることに同意する。
- 「地球温暖化対策の基本法」を速やかに制定し、その中で温室効果ガスの2020年中期目標を「1990年比25%削減」と明記する。
- 日本の経済をグリーン化するための政策を導入し、エネルギーの非効率的な利用や、温暖化を促進させてしまう優遇策および補助金は撤廃する。石炭、石油、原子力の新規投資は行わない。
- 自然エネルギーを量的に拡大するため、導入目標値、固定価格買取法などの支援政策を導入する。
- エネルギー需要を持続可能なレベルに下げするため、効率や温室効果ガス排出量の基準を設ける。

出展: 1. "Working for the climate(英語版)"

[www.greenpeace.or.jp/press/releases/attached/at20090915\\_en.pdf](http://www.greenpeace.or.jp/press/releases/attached/at20090915_en.pdf)

2. エネルギー[r]eボリューション(日本語版)

[www.greenpeace.or.jp/campaign/enerevo/documents/enerevo\\_japan\\_outlook](http://www.greenpeace.or.jp/campaign/enerevo/documents/enerevo_japan_outlook)